

(5) 保険給付の制限

介護保険料を滞納すると、滞納期間に応じて次のような措置がとられる。

① 1年間滞納した場合（支払方法の変更）

介護サービスを利用したとき、いったん利用料の全額を自己負担し、後日申請により9割分が払い戻される。

② 1年6か月間滞納した場合（保険給付の一時差止）

利用している介護サービスの給付費（9割）の一部または全額が一時的に差し止められる。さらに滞納が続く場合は、差し止めた給付費から滞納保険料額を控除される。

③ 2年間以上滞納した場合（給付額の減額）

2年間以上滞納し時効になった保険料がある場合、その未納期間に応じて、利用者負担が3割に引き上げられる。また、高額介護等サービス費や高額医療合算介護等サービス費および特定入所者介護等サービス費の支給が受けられなくなる。

年度	H24	H25	H26	H27
種類	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額
件数	91	96	89	83

8 地域支援事業

平成18年度に介護保険制度が改正され、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する目的で、地域支援事業が創設された。また、平成26年の介護保険法改正を受け、練馬区では、平成27年度に高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的として、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。

なお、地域支援事業は、①介護予防・日常生活支援総合事業、②包括的支援事業、③任意事業の3事業から構成される。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、高齢者の社会参加の促進や、介護予防事業、生活支援などの多様なサービス事業の充実を図り、要介護状態等となることの予防、または、要介護状態等の軽減もしくは悪化防止を目的としている。平成26年度までは法改正前の介護予防事業二次予防事業、一次予防事業を実施してきた。平成27年度からは保険給付から介護予防訪問介護、介護予防通所介護を地域支援事業に移行し、介護予防・生活支援サービス事業を新たに開始した。また、一次予防事業は一般介護予防事業に再編して実施している。

①介護予防・生活支援サービス事業

事業名		年度			
		H25	H26	H27	
訪問サービス	延べ人数	—	—	14,098人	
	決算額	—	—	206,868,811円	
通所サービス	延べ人数	—	—	11,504人	
	決算額	—	—	291,559,249円	
健康長寿若がえり教室	高齢者筋力向上トレーニング(※)	参加実人数	280人	294人	239人
		参加延べ人数	5,859人	5,911人	4,460人
		実施延べ回数	571回	608回	664回
		決算額	24,111,475円	25,998,123円	29,117,907円
	ひざ痛腰痛対策事業(足腰しゃっきりトレーニング教室【室内】)(※)	参加実人数	206人	204人	171人
		参加延べ人数	2,037人	2,013人	1,691人
		実施延べ回数	131回	131回	132回
		決算額	4,761,368円	4,771,909円	5,257,004円
	ひざ痛腰痛対策事業(足腰しゃっきりトレーニング教室【プール】)(※)	参加実人数	171人	170人	120人
		参加延べ人数	1,657人	1,566人	1,100人
		実施延べ回数	95回	94回	96回
		決算額	6,160,300円	6,103,300円	6,003,672円
	栄養改善事業(若さを保つ栄養教室)(※)	参加実人数	102人	84人	49人
		参加延べ人数	358人	298人	171人
		実施延べ回数	48回	44回	44回
		決算額	6,894,387円	6,573,239円	6,555,659円
	口腔機能向上事業(しっかりかんで元気応援教室)(※)	参加実人数	129人	108人	44人
		参加延べ人数	634人	565人	227人
		実施延べ回数	65回	60回	59回
		決算額	9,025,286円	8,522,865円	8,487,457円
	複合型介護予防事業(まる得!若がえり教室)(※)	参加実人数	200人	245人	146人
		参加延べ人数	2,066人	2,407人	1,453人
		実施延べ回数	155回	177回	191回
		決算額	8,835,070円	10,165,520円	10,950,312円
介護予防ケアマネジメント	延べ人数	—	—	21,402人	
	決算額	—	—	78,711,150円	

(※)は、H25、H26は介護予防事業二次予防事業。

②一般介護予防事業（健康長寿はつらつ事業）

事業名	年度	H25	H26	H27
	介護予防小冊子作成	作成部数	パンフレット 10,000部	パンフレット 10,900部
決算額		1,009,470 円	734,616 円	725,706 円
講演会・健康教育 教室・健康相談	参加延べ人数	2,260 人	2,422 人	3,060 人
	実施延べ回数	90 回	98 回	121 回
	決算額	2,321,850 円	2,116,259 円	3,407,245 円
よりあいひろば事業	参加延べ人数	8,884 人	11,118 人	12,118 人
	実施延べ回数	566 回	615 回	636 回
	決算額	12,960,000 円	13,230,000 円	13,500,000 円
介護予防 キャンペーン事業	参加延べ人数	2,286 人	2,462 人	1,639 人
	決算額	1,731,790 円	1,719,012 円	2,243,820 円
認知症予防啓発事業	参加延べ人数	447 人	284 人	333 人
	実施延べ回数	7 回	5 回	5 回
	決算額	261,324	230,555	340,718 円
認知症予防プログラ ム事業	参加延べ人数	829 人	865 人	956 人
	実施延べ回数	73 回	73 回	68 回
	決算額	2,717,815	2,703,744	3,010,765 円
介護予防推進員 支援事業	参加延べ人数	225 人	224 人	226 人
	決算額	170,800 円	197,840 円	199,432 円
介護予防把握事業 (※)	チェックリス ト実施数	81,273 人	84,797 人	89,815 世帯 (配付世帯)
	決算額	45,062,433 円	45,153,230 円	19,024,507 円
地域リハビリテーシ ョン活動支援事業 (自主活動支援・自 立生活支援)	自主活動支援 延団体数	— 団体	— 団体	21 団体
	自立生活支援 延べ人数	— 人	— 人	36 人
	決算額	— 円	— 円	514,782 円
一般介護予防事業評 価事業 (26年度までは二次 予防事業評価事業)	開催回数	1 回	1 回	1 回
	決算額	47,400 円	47,400 円	47,400 円
街かどケアカフェ	実施数	—	—	開設準備
	決算額	— 円	— 円	32,337,252 円

(※) は、H25、H26 は介護予防事業二次予防事業対象者把握事業として実施（健康長寿チェックシートを配布し回収）。H27 は、健康長寿チェックシートを含む介護予防普及啓発冊子を世帯に配付し、健康長寿チェックシートの自己チェック、高齢者相談センターへの相談を勧奨した（回収は行っていない）。

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が行う事業で、高齢者の保健医療・社会福祉などに関する総合的な相談や支援、高齢者虐待への対応や成年後見制度の活用支援、地域における連携・協働の体制づくりや地域の介護支援専門員への指導・助言などを行う事業である。

区市町村は実情に応じた圏域を設定して地域包括支援センターを設置することとなり、練馬区では4か所の高齢者相談センター（地域包括支援センター）を設置している。また、区内の25か所の在宅介護支援センターに併設で、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所を設置し、その機能の充実を図っている。

事業名		年度		
		H25	H26	H27
総合相談支援事業 ・権利擁護事業	相談件数 (うち権利擁護相談)	135,243件 (606件)	145,293件 (934件)	175,251件 (908件)
	ケアプラン作成 (二次予防事業対象者)	1,088件	1,105件	—(※)
	二次予防事業対象者数	19,477人	18,653人	—(※)
決算額		635,741,846円	668,271,707円	924,822,080円

(※) 平成27年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、H27のケアプラン作成の「作成件数」は下記の【介護予防ケアマネジメント】に、「二次予防事業対象者数」はP33の「介護予防把握事業」に含まれる。

高齢者相談センター（地域包括支援センター）は、要支援者および事業対象者を対象とした介護予防支援および介護予防ケアマネジメントを行う。介護予防支援事業および介護予防ケアマネジメントの一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できていることになっている。

【介護予防支援事業（3月末実績）】

事業名		年度		
		H25	H26	H27
ケアプラン作成	委託契約事業所数	273か所	274か所	199か所
	作成件数（委託分含む）	3,178件	3,490件	1,328件

【介護予防ケアマネジメント（3月末実績）】

事業名		年度		
		H25	H26	H27
ケアプラン作成	委託契約事業所数	—	—	192か所
	作成件数（委託分含む）	—	—	2,889件

(3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするために、被保険者や要介護者を介護している人等に対し、地域の実情に応じて実施する事業で、①介護給付等費用適正化事業、②家族介護支援事業、③その他の事業の3種類が定められている。

任意事業

事業名		年度	H25	H26	H27
①	介護給付費適正化推進（ケアプランチェック）	実施事業者数	56 事業者	49 事業者	62 事業者
		決算額	6,454,207 円	5,209,806 円	6,522,492 円
	介護給付費適正化推進（介護給付費通知）	実施回数	2 回	2 回	2 回
		通知延べ件数	44,015 件	46,433 件	48,284 件
		決算額	2,902,560 円	3,113,489 円	3,270,888 円
	②	家族介護者教室	参加人数	956 人	1,134 人
実施回数			113 回	117 回	109 回
決算額			2,542,500 円	2,632,500 円	2,452,500 円
認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成		利用料助成件数	364 件	386 件	429 件
		決算額	790,650 円	761,400 円	835,920 円
認知症理解普及促進事業		認知症サポーター養成数	1,696 人	1,726 人	4,139 人
	決算額	493,398 円	833,847 円	863,787 円	
認知症高齢者支援ネットワーク事業	徘徊対策ネットワーク協力者累計数	732 人	735 人	事業終了	
	決算額	63,744 円	12,083 円	—	
②	家族介護慰労事業	支給件数	5 件	7 件	7 件
		決算額	500,000 円	700,000 円	700,000 円
	紙おむつなどの支給	紙おむつ支給延べ人数	52,761 人	56,131 人	57,935 人
おむつ代支給延べ人数		4,770 人	4,505 人	4,415 人	
決算額		274,384,850 円	292,778,308 円	302,178,490 円	
認知症介護者支援事業	介護家族の学習・交流会	4 回	4 回	4 回	
	パートナーフォローアップ講座	2 回	2 回	事業終了	
	電話相談	51 回(146 件)	50 回(139 件)	52 回(116 件)	
	決算額	1,774,814 円	1,761,603 円	1,637,514 円	
認知症早期対応推進事業（※）	認知症（もの忘れ）相談	24 回(55 件)	24 回(52 件)	36 回(95 件)	
	認知機能測定器利用	467 人	480 人	事業終了	
	決算額	1,898,638 円	1,889,090 円	1,122,716 円	
③	住宅改修理由書作成業務助成	助成件数	7 件	0 件	0 件
		決算額	14,000 円	0 円	0 円
	食事サービス（配食サービス）	利用人数	1,386 人	1,399 人	1,492 人
		食数	167,551 食	163,696 食	169,282 食
		決算額	54,161,000 円	54,307,917 円	55,902,449 円
	高齢者緊急保護事業	利用人数	19 人	19 人	21 人
		決算額	3,650,000 円	3,650,000 円	3,660,000 円

※ 認知症早期対応推進事業は、平成 24 年度は③その他の事業であったが、25 年度からは②家族介護支援事業になった。